

## 平成 30 年度 事業報告

### 【概 括】

平成 30 年度は、10 月に前所長が定年退職し、後任として副所長が昇格し、所長職を引き継ぎました。この交代は当初より予定されており、事務引継ぎ等は円滑に行うことが出来ました。新所長が本部と明日都浜大津に事務所がある大津市権利擁護サポートセンター、大津市障害者虐待防止センターの管理職業務（一部、担当業務）を担いました。

平成 30 年度は次の 3 項目

1. 本人の思い（意思）を大切にす権利擁護支援に取り組みます。
2. 国の成年後見制度利用促進基本計画を見据えた権利擁護支援に取り組みます。
3. 職員一人ひとりの対人援助技術の向上を図ります。

を重点項目として掲げ、事業に取り組みました。

**重点項目 1** “あさがおスピリッツ” をもとに本部、権利擁護サポートセンター、障害者虐待防止センターの職員一人ひとりが、相談援助や法人後見など担当は異なっても、それぞれの担当部門において高齢者・障害者本人の思い（意思）を大切にす権利擁護支援に努めました。実際、成年後見制度の申立支援では、周囲の意向如何に関わらず、ご本人はどのように思っておられるのか確認しながら、相談に対応しました。また、法人後見では、ご本人が“こうしたい”という思い（意思）を引き出すことを第一に活動しました。

**重点項目 2** 成年後見制度の利用促進のうち市町が中心となって取り組みを進める部分については、なかなか進展が見られない中、大津では弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職や権利擁護支援団体が中心となり“出来る部分は試行的にやっいていこう”との思いのもと、その人に適切な成年後見人等となるべき候補者を考える「受任調整会議」を 2 回開催しました。実際、受任調整会議で決めた候補者が成年後見人等に選任されました。

**重点項目 3** 常勤職員で構成される研修委員会が年間を通じた研修計画を初めて作成し、これに基づきキャリアコンサルタント、職員による研修会（全職員対象）を計画的に開催しました。

### 【事業報告】

#### 1. 保健・福祉・医療に関する総合相談事業

##### (1) 本部

高齢者虐待・成年後見相談事業（滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業）  
実相談件数は 21 件、延べ相談件数は 35 件でした。

##### (2) 大津市権利擁護サポートセンター

権利擁護支援・成年後見制度利用支援事業（大津市受託：権利擁護サポートセンター運営事業）

実相談件数が 283 件、延べ相談件数が 3,278 件でした。

表 1【年度別実相談件数推移】 平成 17～30 年度 (件)

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
県事業	—	91	70	65	93	68	64	39	39	19	33	22	30	21
大津市	158	198	173	177	198	205	212	201	180	219	269	276	265	283
彦根市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	84	134	149	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	0	0
合計	158	289	243	242	291	273	276	240	219	238	386	438	444	304

図 1【年度別実相談件数推移】 平成 17～30 年度

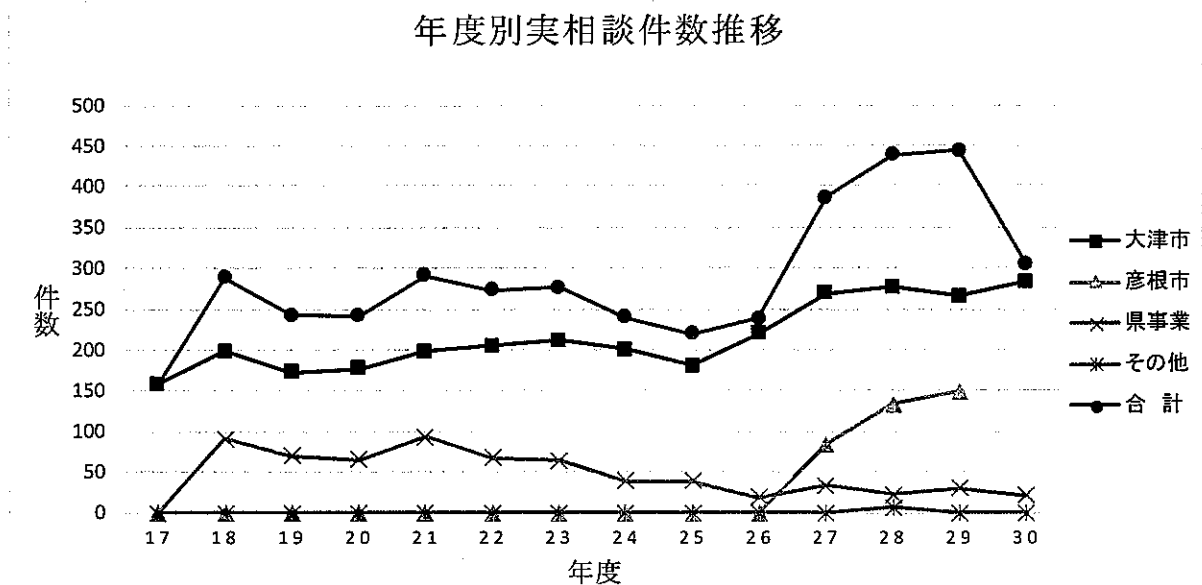


表 2【月別延べ相談件数推移】 平成 30 年度 (件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
県事業	1	0	1	5	7	1	0	3	2	3	5	7	35
大津市	274	318	295	299	281	238	272	284	259	227	255	276	3,278
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	275	318	296	304	288	239	272	287	261	230	260	283	3,313

表 3【活動拠点別延べ相談件数の内訳】 平成 30 年度 (件)

種別	滋賀県				その他(県外等)				大津市				合計
	虐待	成年後見	権利擁護	小計	虐待	成年後見	権利擁護	小計	虐待	成年後見	権利擁護	小計	
高齢	13	10	12	35	0	0	0	0	15	991	1,118	2,124	2,159
障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	352	802	1,154	1,154
合計	13	10	12	35	0	0	0	0	15	1,343	1,920	3,278	3,313

## 2. 権利擁護、成年後見に関する事務の提供

### 法人後見事業(本部)

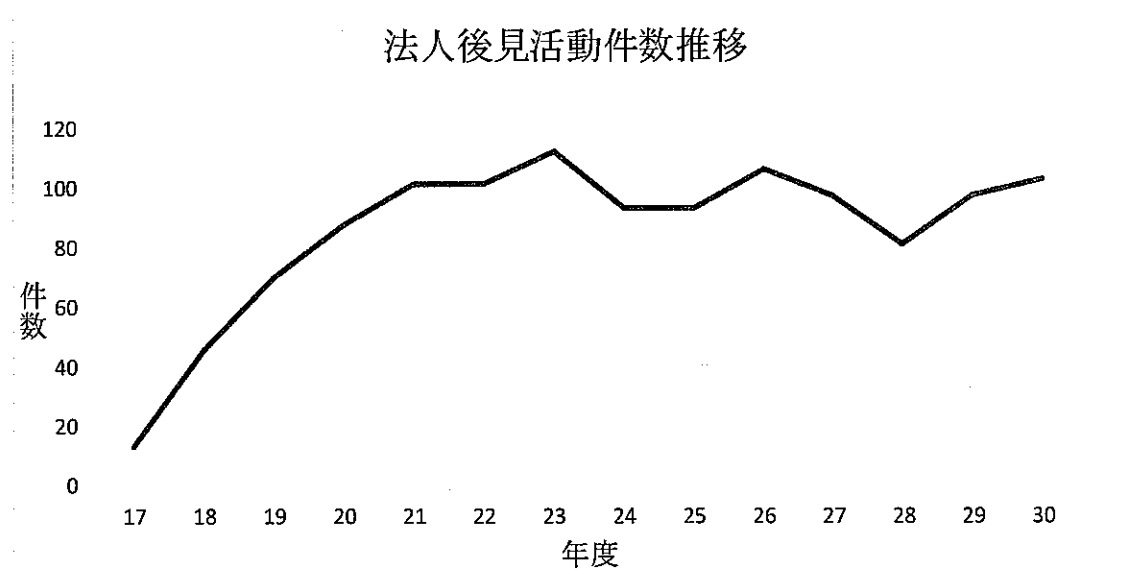
30年度は相談員:3名(所長含む)、後見活動員:8名(5名から3名増員)で担当しました。主として後見活動員の増員により、新規受任件数が19件増えました。しかし、19件の特徴として、相談員・後見活動員が今まで以上にご本人と直接関わる時間が大幅増え、受任件数は計画どおりには伸びませんでした。一方で、死亡等終了件数は13件ありました。

結果として、30年度末受任件数は103件となり、29年度と比較すると年度末受任件数は6名増加にとどまりました。

表 4【後見等受任・終了件数推移】 平成 17~30 年度 (件)

年度	後見		保佐		補助		合計		年度末受任件数
	受任	終了	受任	終了	受任	終了	受任	終了	
17	10	0	2	0	1	0	13	0	13
18	30	2	4	1	2	0	36	3	46
19	19	6	9	1	3	0	31	7	70
20	20	5	4	2	2	1	26	8	88
21	17	9	5	2	3	1	25	12	101
22	8	8	2	1	1	2	11	11	101
23	13	5	2	2	4	1	19	8	112
24	2	19	0	2	0	0	2	21	93
25	3	5	1	2	3	0	7	7	93
26	10	6	5	0	7	3	22	9	106
27	2	11	2	3	3	2	7	16	97
28	0	10	1	5	0	2	1	17	81
29	12	8	7	1	6	0	25	9	97
30	9	10	8	2	2	1	19	13	103
累計	155	104	52	24	37	13	244	141	
現在受任件数	51		28		24		103		

図2【法人後見活動件数推移】 平成17～30年度



### 3. 権利擁護、成年後見制度に関する研修事業

#### (1) 本部

高齢者虐待問題研修会（滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業）

県内の地域包括支援センターや、管理職を交えた市町担当課の職員を対象に、高齢者虐待対応や養護者支援の視点と面接技術を習得することを目的とした高齢者虐待問題研修会を実施しました。

【実施日】 平成31年1月23日(水) 9:30～16:30

平成31年1月24日(木) 9:30～16:30

【実施場所】 1月23日：大津合同庁舎

1月24日：滋賀県庁

【講師】 田村 満子さん（社会福祉士・有限会社たむらソーシャルネット）

【参加者数】 延べ113名

#### (2) 大津市障害者虐待防止センター

市内の障害福祉サービス事業所の管理職を対象に、虐待防止の体制整備、組織運営および人材育成をテーマとした研修会を実施しました。

【実施日】 平成30年12月19日(水) 13:30～15:30

【実施場所】 大津市民文化会館

【講師】 松上 利男さん（北摂杉の子会 理事長）

【参加者数】 41名

### 4. 権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

#### (1) 本部

①成年後見制度セミナー（滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業）

県民や民生委員児童委員、保健福祉関係職員を対象に、成年後見制度の今後に関するセミナーを実施しました。

【実施日】 平成30年8月24日（金）14:00～16:30

【実施場所】 ピアザ淡海

【内容】 講演：「成年後見制度のこれから」～意思決定支援ってどういうこと？～

【講師】 佐藤 彰一さん（國學院大學法学部 教授）

【参加者数】 125名

## ②講師・講演等

県内外の関係機関、行政からの以下の要請を受け、講師を派遣しました。

月日	主催	テーマ
6/19（火）	長浜市高齢福祉介護課	ケアマネ研修「高齢者虐待」
9/29（土）	滋賀県社会福祉士会	社会福祉士が虐待にどうかかわるか
8/31（金）	滋賀県障害福祉課	市町行政職員向け障害者虐待防止研修①
9/26（水）	滋賀県障害福祉課	市町行政職員向け障害者虐待防止研修②
10/23（火）	滋賀県（県社協福祉研修センター）	権利擁護推進員養成研修①
11/21（水）	滋賀県精神医療センター	家族会研修「成年後見制度」
12/14（水）	橡生の里（高島市）	虐待防止と認知症ケア
12/25（火）	滋賀県（県社協福祉研修センター）	権利擁護推進員養成研修②
1/7（月）	滋賀県（政策研修センター）	人権研修指導者養成研修
1/13（日）	滋賀県（認知症に係る医療と介護の滋賀県大会）	認知症の人における後見人の役割
2/19（火）	長浜市社会福祉協議会	ケアマネ研修「高齢者虐待」
3/1（金）	高島市スキルアップ事例検討研修会	虐待事案の事例検討
3/14（木）	社会保険労務士後見センター	事例から学ぶ後見活動について
3/16（土）	滋賀県訪問介護員 人権研修	虐待の対処の仕方
3/22（金）	滋賀弁護士会	後見人の実務「身上監護の実際」

## (2) 大津市権利擁護サポートセンター

啓発・育成事業（大津市受託：権利擁護サポートセンター運営事業）

各機関・団体からの依頼を受け、次の啓発・育成事業を実施しました。

月日	名称	内容
4/2（月）	ナルクびわこ湖西	成年後見制度について
4/17（火）	大津市社会福祉士会議	自己紹介・今年度の役割分担等
4/27（金）	ゆうがお会	事例検討（虐待対応について）
5/17（木）	あんしん長寿相談所新人職員向け研修	高齢者の権利擁護について
5/17（木）	あんしん長寿相談所新人職員向け研修	高齢者虐待対応の初動について
5/18（金）	ゆうがお会	事例検討（虐待対応について）

5/27 (日)	株式会社ラ・ケア職員向け研修	権利擁護・成年後見制度について
6/8 (金)	グループホーム夕照苑認知症ケア現地相談	高齢者虐待防止と認知症ケア
7/2 (月)	大津市社会福祉士会議	虐待研修、活動計画書、その他情報交換等
7/19 (木)	比叡すこやか事業団職員研修会	成年後見制度について
7/20 (金)	ゆうがお会	虐待検討会議や各包括の支援体制について
7/21 (土)	山中比叡平学区「人権を考える大津市民のつどい」	成年後見制度の上手な活用法
9/20 (木)	大津市社会福祉士会議	虐待研修、その他情報交換等
9/21 (金)	ゆうがお会	事例検討等
9/26 (水)	桐生園職員研修	高齢者虐待について
10/29 (月)	株式会社関西サンガ高齢者介護研究会	高齢者の意思決定支援を考える
11/18 (日)	株式会社ラ・ケア職員向け研修会	権利擁護・成年後見制度について
11/21 (水)	滋賀県精神医療センター家族会「学習会」	成年後見制度について
11/26 (月)	大津社会福祉協議会実習生研修	成年後見制度
11/30 (金)	ケアタウンからさき職員勉強会	成年後見制度について
1/16 (水)	大津市高齢者虐待予防勉強会	高齢者虐待への対応・ケアマネの役割
1/22 (火)	大津市社会福祉士会議	高齢者虐待防止講座、高齢者虐待検討会等研修会開催報告、情報共有など
2/15 (金)	ゆうがお会	事例検討等
2/16 (土)	マザーレイク認知症カフェ	成年後見制度について
3/2 (土)	富士見学区「人権・生涯」学習推進協議会	知っておきたい「成年後見制度」
3/12 (火)	大津市社会福祉士会議	来年度の虐待防止研修について
3/25 (月)	大津商工会議所 人権教育研修	成年後見制度の理解

### (3) 大津市障害者虐待防止センター

「5.(2) 大津市障害者虐待防止センターの運営」参照。

## 5. その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

### (1) 社会福祉法人との協働による障害者の地域生活のための法人後見事業（日本財団助成事業）

日本財団の助成を受け、上記事業の実施について検討を進めました。

#### 1) 目的

障害者が成年後見制度を利用する三大動機は、財産管理（預貯金の管理）、身上監護（障害福祉の契約をはじめ障害者の生活の安定）、親なき後の不安です。しかし、成年後見制度の利用は進んでいるとは言い難い状況にあります。

そこで、あさがおがこれまで実施してきたきめ細かな法人後見の経験を活かし、社会福祉法人等との協働によって、一人ひとりの障害者の個別性をより理解し、本人の意思決定を支援する法人後見の体制を作り成年後見制度の利用を進めることを目的としました。

#### 2) 内容

検討委員会を設定し、6回に渡り検討を進め、「社会福祉法人との協働による障害者の地域生活のための法人後見《手引き》【2018年度版】」として取りまとめました。

具体的な法人後見の実施方法は、社会福祉法人に所属する職員があさがおに出向し、あさがお職員（相談員）と協働して法人後見を行う形式としました。さらに、出向職員が担当する成年被後見人等（障害者）は、自分が所属する社会福祉法人以外の法人が実施する障害福祉サービスの利用者としてしました。

《検討委員会》

1) 委員：

障害福祉サービス事業者（社会福祉法人びわこ学園、社会福祉法人しが夢翔会、社会福祉法人おおつ福祉会、社会福祉法人美輪湖の家天津）、公益社団法人滋賀県手をつなぐ育成会、弁護士、司法書士、社会福祉士 計9人

2) 検討事項：

実施体制について、費用基準について

(2) 大津市障害者虐待防止センター運営（大津市受託：大津市障害者虐待防止センター等業務）

障害者虐待防止センターでは、①障害者虐待の通報受付、②養護者による虐待の防止・相談や対応、③広報・啓発活動に取り組みました。

項目	件数
① 通報・相談・届出の受理	71件
② 養護者による虐待の防止・相談や対応	1,020件
③ 広報・啓発活動	
・ 障害福祉サービス事業所に出向き虐待についての広報	39事業所
・ 事業所・団体等向け虐待防止講座（出前講座）	10回
・ 障害当事者向け虐待防止講座	2回
・ 障害福祉サービス事業所虐待防止研修会(職員向け)	1回
・ 障害福祉サービス事業所虐待防止研修会(管理職向け)	1回（外部講師）

(3) 権利擁護サポーター養成講座（大津市受託：権利擁護サポートセンター運営事業）

地域の福祉に関心のある市民を対象に、高齢者や障害者についての権利擁護の基礎知識を学び、多くの市民が地域の権利擁護の応援団として見守り活動ができることを目的に研修を開催しました。

回	月日	開催場所	参加人数
第1回	9月10日（月）	明日都浜大津 ふれあいプラザ	8名
第2回	9月11日（火）		7名

\* 研修修了証交付者：4名

(4) 親族後見人交流会

親族の成年後見人等となって活動されている方（親族後見人）同士で懇談できる交流会

を開催しました。専門家の助言を受けながら、親族ならではの困りごとや他の後見人の話を聞いたり、日々の活動について気軽に語り合いました。皆さん不安を抱えながら活動されており、今後も継続的な後見人支援の必要性を感じました。

回	月日	開催場所	参加人数
第1回	8月20日(月)	明日都浜大津 ふれあいプラザ	12名
第2回	3月20日(水)		7名

(5) ネットワーク構築等支援事業（滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業）

県内の権利擁護に関する地域連携ネットワークづくりを促進するため、市町、各支援機関及び専門職が参加する「権利擁護（成年後見制度）に関わる関係機関のネットワーク構築のための研修会」を開催し、情報交換・意見交換を行いました。

【実施日】 平成31年3月18日(月) 13:30～16:30

【実施場所】 ピアザ淡海 207会議室

【参加者数】 63名

(6) 滋賀ネットワーク懇談会（ネット懇しが）（滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業）

平成30年度より、県内の権利擁護・成年後見に関わる専門職、社会福祉協議会、権利擁護支援団体等が権利擁護・成年後見等に関する情報を共有するとともに、事例検討等を行う“ネット懇しが”の事務局の役割を担いました。30年度は全回、大津市内で開催したこともあり、前年度より参加者が減りました。

回	月日	内容
第1回	5月18日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営委員について</li> <li>・会員名簿の作成について</li> <li>・平成30年度ネット懇しがの取り組みについて</li> <li>・成年後見制度利用促進において、①ネット懇しがが、②会員一人ひとりが果たせること、果たしたいことについて</li> <li>・「課題・ネット懇しがで取り組みたいこと等」の取り扱いについて</li> </ul>
第2回	7月20日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度ネット懇しがの取り組みについて（案）</li> <li>① 成年後見制度利用促進に関して <ul style="list-style-type: none"> <li>・後見人支援</li> <li>・市民後見人の研修・育成・活用</li> </ul> </li> <li>② 住居の確保が困難な方々の入居支援</li> </ul>
第3回	9月21日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネット懇しがの活動内容等について</li> <li>・成年被後見人等の居住に関して直面した問題</li> </ul>
第4回	11月16日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事例検討</li> <li>・成年後見制度利用促進に係る市町村セミナー（報告）</li> </ul>
第5回	1月18日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般社団法人しが入居支援センターの取り組みについて</li> </ul> <p style="text-align: center;">代表理事 尾畑 聡英さん</p>



		・各会の取り組み状況 滋賀弁護士会、リーガルサポート滋賀支部、ばあとなあ滋賀 社会保険労務士会、コスモス滋賀県支部
第6回	3月18日(月)	権利擁護(成年後見制度)に関わる関係機関のネットワーク構築に 係る研修会と合同開催

【おおつネット懇事務局としての実施】(7)～(9)

(7) 高齢者・障害者なんでも相談会

市民等が抱える問題を様々な専門職が一堂に会し、問題解決に向け“ワンストップ”で対応する“なんでも相談会”を開催しました。合わせて、関係団体のネットワークを充実させ、権利擁護支援を行うバックアップ体制の構築を図ることを目的とし、専門職間の交流を深めました。

回	月日	開催場所	参加人数
第1回	1月30日(水)	明日都浜大津 ふれあいプラザ	相談者 14名 スタッフ 28名
第2回	3月16日(土)		相談者 8名 スタッフ 28名

(8) 事例検討会

権利擁護・成年後見に携わる行政職および専門職が日頃の活動を振り返り、権利擁護支援の新たな視点や気づきを目的に事例検討会を開催し、多職種での意見交換を行うことができました。

回	月日	開催場所	参加人数
第1回	7月30日(月)	明日都浜大津 ふれあいプラザ	24名
第2回	11月26日(月)		31名
第3回	3月16日(土)		22名

(9) 受任調整会議

成年後見制度の利用促進では「利用者がメリットを感じられるようにすること」を目標の1つに掲げており、これを実現するには、利用者に“適任の”成年後見人等が就くことが求められます。そこで、適任者が選任されるよう、県内初の受任候補者を決める受任調整会議を開催しました。取り上げた事案では、福祉的支援が急務なことから福祉職の候補者を選定しました。今後も制度を利用される方がメリットを実感してもらえるよう受任者調整の必要性を感じました。

回	月日	開催場所	参加人数
第1回	8月27日(月)	大津市役所 本館4階会議室	19名
第2回	1月18日(金)	大津市役所 新館3階会議室	15名

(10) 大津市高齢者虐待対応検討会（大津市受託：大津市高齢者虐待対応指導事業）

高齢者虐待ケースを検討する高齢者虐待対応検討会（主催：大津市、毎月開催）に弁護士とあさがお職員が出席し、市職員に被虐待者、虐待者への対応方法、虐待対応へのアドバイスを行いました。

また、8月に大津市及び地域包括支援センター職員を対象とした虐待の初動期対応の研修会、1月に介護支援専門員を対象とした虐待予防研修会を実施しました。

(11) 全国権利擁護支援ネットワーク活動

全国権利擁護支援ネットワークの運営に関わり、実践交流会、全国フォーラム、研修、入会審査のための視察等に参加しました。

(12) 各種協議会等への委員派遣等

- ① 滋賀県虐待防止推進連絡会議（1回）
- ② 滋賀県認知症施策推進会議（1回）
- ③ 滋賀県運営適正化委員会（1回）
- ④ 大津市社会福祉審議会地域福祉専門分科会（1回）
- ⑤ 大津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議（2回）
- ⑥ 大津市自殺対策連絡協議会（1回）
- ⑦ 大津市地域包括支援センター社会福祉士会議（5回）
- ⑧ 大津市社会福祉協議会第三者委員（2回）
- ⑨ 権利擁護センターネットワーク会議（1回）
- ⑩ 甲賀・湖南成年後見センターばんじー法人後見受任審査委員会（1回）
- ⑪ 家庭裁判所との連絡会（1回）
- ⑫ 全国権利擁護支援ネットワーク運営委員会（4回）
- ⑬ 三士会三団体連絡会（6回）

## 6. 法人内の取り組み

(1) 認定特定非営利活動法人の“認定”の更新

認定特定非営利活動法人としての“認定”の有効期間が平成31年1月14日までであったため、認定の更新申請をし、新たに5年間（平成31年1月15日～令和6年1月14日）までの認定を受けました。

(2) 職場委員会活動

常勤職員で構成される広報、研修、福利厚生各委員会を立ち上げ活動しました。

① 広報委員会

あさがおや権利擁護をより知ってもらうため、マスコットキャラクター“ががお”を作成しました。

② 研修委員会

年間研修計画を作成し、全職員対象に3回の研修を開催しました。

月日	内容・講師
8月6日(月)	「障害特性について」
8月10日(金)	あさがお相談員 伊関 信博
9月25日(火)	「講師・セミナーの進め方ー講師としての基本的な知識・スキル・心構えー」
9月27日(木)	Office AKI キャリアコンサルタント 長崎 俊昭さん
2月20日(火)	「成年後見制度利用促進と家族信託について」
2月27日(水)	あさがお相談員 楠本 幸

### ③ 福利厚生委員会

(一財)大津市勤労者互助会に加入し、職員が個人で様々なイベント等に参加出来るようにしました。また、歓迎会・送別会など職員の交流を図る懇親会を開催しました。

### (3) ホームページのリニューアル

あさがおホームページをリニューアルしました。スマホにも対応しています。Facebookにもリンクしています。

また、ホームページアドレスも変わりました。

新しいアドレス：<https://npo-asagao.com/>

### (4) 寄付の拡大

あさがおの権利擁護活動の周知・理解を図りながら、寄付の依頼に努めました。会員でない方にも積極的に寄付の依頼を行いました。

【寄付件数】 56件

【寄付額】 648,509円

### (5) 機関紙あさがお通信の発行

4月、7月、10月、1月の年4回、あさがお通信を発行しました。

### (6) 会議等の開催

- ① 総会 (1回)
- ② 理事会 (6回)
- ③ 職員会議 (12回)
- ④ 相談員会議 (45回)
- ⑤ 法人後見担当者会議 (12回)
- ⑥ 理事長・管理職会議 (10回)
- ⑦ 管理職会議 (2回)
- ⑧ 事務局会議 (6回)
- ⑨ 弁護士相談 (11回)

活動計算書  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	30年度予算A	30年度決算B	29年度決算C	比較A-B	比較B-C	備考
<b>I 経常収益</b>						
1. 受取会費						
受取入会金	20,000	3,000	18,000	17,000	△ 15,000	新規個人3件
正会員受取会費	1,000,000	870,000	905,000	130,000	△ 35,000	法人7件、個人104件
賛助会員受取会費	39,000	24,000	27,000	15,000	△ 3,000	法人2件、個人2件
2. 受取助成金等						
日本財団	7,280,000	4,081,000	—	3,199,000	4,081,000	
3. 受取寄付金						
受取寄付金	400,000	648,509	718,000	△ 248,509	△ 69,491	
4. 事業収益						
成年後見事業収益	36,180,000	33,146,942	29,809,532	3,033,058	3,337,410	後見報酬120件、利用者負担金
県、市 受取委託料						
滋賀県	5,600,000	5,600,000	4,918,000	0	682,000	滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業
彦根市	—	—	29,000,000	—	△ 29,000,000	彦根市権利擁護サポートセンター運営事業
大津市	19,000,000	19,000,000	20,000,000	0	△ 1,000,000	大津市障害者虐待防止センター等業務
大津市	12,779,000	12,779,000	13,854,000	0	△ 1,075,000	権利擁護支援・成年後見制度利用支援事業
大津市	452,000	452,000	452,000	0	0	高齢者虐待対応指導事業
5. その他収益						
受取利息	25,000	8,140	11,209	16,860	△ 3,069	
雑収入	700,000	816,475	2,249,349	△ 116,475	△ 1,432,874	講師謝礼
経常収益計	83,475,000	77,429,066	101,962,090	6,045,934	△ 24,533,024	
<b>II 経常費用</b>						
1. 事業費						
(1) 人件費						
給料手当	52,667,083	52,328,125	64,638,987	338,958	△ 12,310,862	
通勤手当	1,412,182	1,382,381	1,873,060	29,801	△ 490,679	
法定福利費	8,735,227	7,937,349	9,840,910	797,878	△ 1,903,561	
福利厚生費	169,000	144,707	161,211	24,293	△ 16,504	健康診断料
退職金	2,314,360	2,938,443	337,200	△ 624,083	2,601,243	
退職給付引当金繰入額	911,160	300,389	834,440	610,771	△ 534,051	
中退共掛金	1,226,000	1,244,000	1,404,000	△ 18,000	△ 160,000	
人件費計	67,435,012	66,275,394	79,089,808	1,159,618	△ 12,814,414	
(2) その他経費						
委託料	0	49,500	61,000	△ 49,500	△ 11,500	
報償費	1,564,200	1,393,024	2,103,717	171,176	△ 710,693	委員報酬、講師謝礼、弁護士相談料
会議費	50,285	37,466	39,433	12,799	△ 1,967	
通信費	1,308,600	1,199,385	1,517,469	109,215	△ 318,084	電話、インターネット、郵送料
消耗品費	937,271	641,612	996,474	295,659	△ 354,862	事務用品、コピー代
図書研修費	350,000	235,714	476,417	114,286	△ 240,703	書籍代、研修参加費
車両費	282,310	293,177	246,539	△ 10,867	46,638	車検、タイヤ交換、修理
印刷製本費	284,000	0	268,225	284,000	△ 268,225	
旅費交通費	1,655,560	716,443	1,148,317	939,117	△ 431,874	講師旅費、市内・市外旅費
減価償却費	3,184,038	3,240,269	2,864,824	△ 56,231	375,445	パソコン、複合機、電話、自動車、机、椅子、キャビネット
地代家賃	1,074,960	1,073,009	936,720	1,951	136,289	駐車場代(7台)
リース料	1,044,544	111,672	313,359	△ 7,128	△ 201,687	電話、自動車
使用料賃借料	110,000	80,210	125,952	29,790	△ 45,742	会場使用料
水道光熱費	120,000	111,978	115,689	8,022	△ 3,711	防止センター一分
租税公課	207,900	156,900	152,900	51,000	4,000	自動車税、収入印紙
接待交際費	90,000	37,500	30,000	52,500	7,500	
保険料	1,171,104	1,037,617	1,009,451	133,487	28,166	賠償責任、自動車保険
諸会費	48,000	48,000	40,000	0	8,000	
支払手数料	78,640	73,990	78,952	4,650	△ 4,962	貸金庫(3個)、振込手数料
雑費	172,000	207,717	605,496	△ 35,717	△ 397,779	警備委託料、BEATサービス
貸倒損失	0	518,400	52,882	△ 518,400	465,518	
その他経費計	12,793,392	11,263,583	13,183,816	1,529,809	△ 1,920,233	
事業費計	80,228,404	77,538,977	92,273,624	2,689,427	△ 14,734,647	
2. 管理費						
(1) 人件費						
給料手当	1,955,040	2,035,360	2,230,811	△ 80,320	△ 195,451	
通勤手当	72,182	56,338	126,118	15,824	△ 69,780	
法定福利費	354,712	336,799	249,207	17,913	87,592	
福利厚生費	422,000	421,253	487,446	747	△ 66,193	
人件費計	2,803,914	2,849,750	3,093,582	△ 45,836	△ 243,832	
(2) その他経費						
報償費	237,600	271,011	712,800	△ 33,411	△ 441,789	税理士報酬、内部研修謝金
会議費	10,000	2,332	486	7,668	1,846	
通信費	90,000	79,988	91,202	10,012	△ 11,214	郵送料
消耗品費	180,000	74,801	219,978	105,199	△ 145,177	日用品、コピー
図書研修費	6,000	0	0	6,000	0	
旅費交通費	80,000	73,804	61,883	6,196	11,921	市内・市外旅費
減価償却費	182,011	208,004	215,672	△ 25,993	△ 7,668	建物、建物付属設備
地代家賃	360,000	360,000	360,000	0	0	地代
修繕費	100,000	18,996	237,492	81,004	△ 218,496	事務所修繕
使用料賃借料	5,000	0	3,020	5,000	△ 3,020	
水道光熱費	290,000	288,138	290,220	1,862	△ 2,082	水道、電気
租税公課	5,300,000	4,622,466	6,157,715	677,534	△ 1,535,249	消費税、収入印紙
接待交際費	0	0	0	0	0	
保険料	27,753	27,753	27,753	0	0	火災保険料
諸会費	15,500	15,500	15,500	0	0	自治会費
支払手数料	20,000	19,932	20,572	68	△ 640	振込手数料
雑費	40,000	49,747	40,732	△ 9,747	9,015	
その他経費計	6,953,864	6,112,472	8,455,025	841,392	△ 2,342,553	
管理費計	9,757,778	8,962,222	11,548,607	795,556	△ 2,586,385	
経常費用計	89,986,182	86,501,199	103,822,231	3,484,983	△ 17,321,032	
当期経常増減額	△ 6,511,182	△ 9,072,133	△ 1,860,141	2,560,951	△ 7,211,992	
<b>III 経常外収益</b>						
1. 退職給付引当金取崩額		3,275,643	0	△ 3,275,643	3,275,643	
経常外収益計	0	3,275,643	0	△ 3,275,643	3,275,643	
<b>III 経常外費用</b>						
1. 固定資産除却損	0	0	1,286,874	△ 1,286,874	1,286,874	
経常外費用計	0	0	1,286,874	0	△ 1,286,874	
税引前当期正味財産増減額	△ 6,511,182	△ 5,796,490	△ 3,147,015			
法人税、住民税及び事業税	72,200	72,200	122,200			
当期正味財産増減額	△ 6,583,382	△ 5,868,690	△ 3,269,215			
前期繰越正味財産額	33,511,860	33,511,860	36,781,075			
次期繰越正味財産額	26,928,478	27,643,170	33,511,860			

平成30年度 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	14,441,345	
未収入金	19,773,950	
未収消費税	1,500	
前払金	85,472	
前払費用	715,521	
立替金	98,970	
貯蔵品	16,839	
流動資産合計		35,133,597
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	2,985,458	
建物付属設備	325,846	
車両運搬具	372,851	
什器備品	703,149	
リース資産	4,654,366	
有形固定資産計	9,041,670	
(2) 投資その他の資産		
差入保証金	66,000	
預託金	40,320	
退職給付引当預金	4,962,657	
投資その他の資産計	5,068,977	
固定資産合計		14,110,647
資産合計		49,244,244
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	6,046,995	
未払費用	3,975,047	
短期リース債務	1,628,412	
未払法人税等	72,200	
前受金	5,000	
預り金	1,311,380	
流動負債合計		13,039,034
2. 固定負債		
長期リース債務	3,985,954	
退職給付引当金	4,576,086	
固定負債合計		8,562,040
負債合計		21,601,074
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		33,511,860
当期正味財産増減額		△ 5,868,690
正味財産合計		27,643,170
負債及び正味財産合計		49,244,244

平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目 ・ 摘 要		金 額	
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金			
現金	現金手許有高	197,378	
普通預金	滋賀銀行本店	4,192,271	
通常貯金	ゆうちょ銀行	11,376	
振替口座	ゆうちょ銀行	40,320	
定期預金	京都信用金庫滋賀支店	10,000,000	
未収入金	高齢者虐待対応指導 後見報酬	452,000 19,290,800	
	保険料(自動車)	20,990	
	委員報酬、交通費	10,160	
未収消費税	消費税還付	1,500	
貯蔵品	明日都駐車場回数券	16,839	
前払金	通勤手当	85,472	
前払費用	プリペイドカード(ガソリン)	159,921	
	火災保険料	138,765	
	賠償責任保険	238,612	
	定期点検代(自動車)	130,625	
	駐車場代(2台)	30,540	
	自賠責保険(バイク)	17,058	
	被後見人立替分	98,970	
立替金			
流動資産合計			35,133,597
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 有形固定資産</b>			
建物		2,985,458	
建物付属設備		325,846	
車両運搬具		372,851	
什器備品	机、椅子、キャビネット	703,149	
リース資産	自動車、複合機、パソコン、電話	4,654,366	
有形固定資産計		9,041,670	
<b>(2) 投資その他の資産</b>			
差入保証金	駐車場契約保証金	66,000	
預託金	リサイクル料	40,320	
退職給付引当預金	職員退職積立	4,962,657	
投資その他の資産計		5,068,977	
固定資産合計			14,110,647
資産合計			49,244,244
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	報償費	379,906	
	自動車	1,278,500	
	事務備品	431,568	
	保険料	21,110	
	退職金	686,920	
	事務用品	47,831	
	タイヤ交換	2,160	
	助成金返金(日本財団)	3,199,000	
未払費用	給料	2,674,999	
	通勤手当	134,470	
	社会保険料(2.3月分)	940,455	
	電話代(2.3月分)	91,823	
	電話代0035(2.3月分)	2,990	
	携帯電話代(3月分)	25,345	
	セキュリティボス(2.3月分)	4,276	
	メールアドレス(2.3月分)	1,080	
	水道・ガス・電気(3月分)	38,800	
	コピー代	60,809	
短期リース債務	リース料の未払分	1,628,412	
未払法人税等	法人税、住民税、事業税	72,200	
前受金	H31年度分会費	5,000	
預り金	源泉所得税、住民税	1,311,380	
流動負債合計			13,039,034
<b>2 固定負債</b>			
長期リース債務	リース料の未払分	3,985,954	
退職給付引当金		4,576,086	
固定負債合計			8,562,040
負債合計			21,601,074
正味財産			27,643,170

財務諸表の注記

I. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

1. 固定資産の減価償却について

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法によっています。なお、取得価額30万円未満の減価償却資産については、即時償却ないし3年間均等償却を採用しています。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しています。（平成21年4月1日以降契約分）

なお、平成21年3月31日以前契約分の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2. 引当金の計上基準について

退職給付引当金の繰入額は、正職員が、その時自己都合により退職したものと仮定した場合に、各人につき、退職給与規定により計算される当期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税は税込み方式によっています。

II. 委託料収入の内訳

滋賀県高齢者成年後見支援センター運営事業(滋賀県受託)	5,600,000円
大津市障害者虐待防止センター等業務(大津市受託)	19,000,000円
権利擁護サポートセンター運営事業(大津市受託)	12,779,000円
高齢者虐待対応指導事業(大津市受託)	452,000円
(合計)	37,831,000円

III. 事業費の内訳

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	日本財団	滋賀県	大津市	成年後見	事業部門計	管理部門	合 計
<b>I 経常収益</b>							
1. 受取会費						897,000	897,000
2. 受取助成金	4,081,000				4,081,000		4,081,000
3. 受取寄付金						648,509	648,509
4. 事業収益		5,600,000	32,231,000	33,146,942	70,977,942	0	70,977,942
5. その他収益						824,615	824,615
経常収益計	4,081,000	5,600,000	32,231,000	33,146,942	75,058,942	2,370,124	77,429,066
<b>II 経常費用</b>							
(1) 人件費							
給料手当	2,840,000	3,544,131	22,670,183	23,273,811	52,328,125	2,035,360	54,363,485
通勤手当		0	582,720	799,661	1,382,381	56,338	1,438,719
法定福利費		552,439	3,554,176	3,830,734	7,937,349	336,799	8,274,148
福利厚生費		0	36,328	108,379	144,707	421,253	565,960
退職金		0	391,400	2,547,043	2,938,443	0	2,938,443
退職給付引当金繰入額		18,800	224,880	56,709	300,389	0	300,389
中退共掛金		82,500	506,000	655,500	1,244,000	0	1,244,000
人件費計	2,840,000	4,197,870	27,965,687	31,271,837	66,275,394	2,849,750	69,125,144
(2) その他経費							
委託料		49,500	0	0	49,500	0	49,500
報償費	322,720	643,939	345,685	80,680	1,393,024	271,011	1,664,035
会議費	6,604	3,684	2,294	24,884	37,466	2,332	39,798
通信費	41,031	259,344	511,805	387,205	1,199,385	79,988	1,279,373
消耗品費	119,491	223,176	182,880	116,065	641,612	74,801	716,413
図書研修費		142,040	35,720	57,954	235,714	0	235,714
車両費		0	59,050	234,127	293,177	0	293,177
旅費交通費	32,624	93,246	297,978	292,595	716,443	73,804	790,247
減価償却費	714,240	0	1,032,794	1,493,235	3,240,269	208,004	3,448,273
地代家賃		0	364,529	708,480	1,073,009	360,000	1,433,009
修繕費		0	0	0	0	18,996	18,996
リース料		0	104,544	7,128	111,672	0	111,672
使用料貸借料	2,500	77,710	0	0	80,210	0	80,210
水道光熱費		0	111,978	0	111,978	288,138	400,116
租税公課		0	24,700	132,200	156,900	4,622,466	4,779,366
接待交際費		0	0	37,500	37,500	0	37,500
保険料		4,875	244,431	788,311	1,037,617	27,753	1,065,370
諸会費		0	0	48,000	48,000	15,500	63,500
支払手数料		1,916	1,944	70,130	73,990	19,932	93,922
雑費	1,790	4,000	3,012	198,915	207,717	49,747	257,464
貸倒損失		0	0	518,400	518,400	0	518,400
その他経費計	1,241,000	1,503,430	3,323,344	5,195,809	11,263,583	6,112,472	17,376,055
経常費用計	4,081,000	5,701,300	31,289,031	36,467,646	77,538,977	8,962,222	86,501,199
当期経常増減額	0	△ 101,300	941,969	△ 3,320,704	△ 2,480,035	△ 6,592,098	△ 9,072,133

IV. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	984,044			984,044	611,193	372,851
リース資産	6,282,778			6,282,778	1,628,412	4,654,366
什器備品	811,013			811,013	107,864	703,149
建物	3,143,478			3,143,478	158,020	2,985,458
建物付属設備	375,830			375,830	49,984	325,846
投資その他の資産						
差入保証金	106,000		40,000	66,000		66,000
預託金	40,320			40,320		40,320
退職給付引当預金	7,551,340	40	2,588,723	4,962,657		4,962,657
合計	19,294,803	40	2,628,723	16,666,120	2,555,473	14,110,647

V. リースに関する注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	5,861,268円	1,953,902円	3,907,366円
自動車	2,988,000円	2,241,000円	747,000円

2. 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	1,628,412円
一年超	3,025,954円
合計	4,654,366円

なお、上記の金額には消費税等を含んでいます。

VI. 役員及びその近親者との取引内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄付金	648,509	230,979
活動計算書	648,509	230,979